

第 1 号議案 2025 年度 事業計画

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

国際情勢の変化とデジタル技術の進展が相まって、世界は不確実な時代を迎えています。デジタル技術は、私たちの社会や生活に革新的な価値をもたらす一方で、グローバル社会における分断や格差を助長し、民主主義の価値観をも揺るがそうとする側面も見られます。

このようななか、これからは人類が地球規模で調和ある発展を歩んでいけるよう、多様でサステナブルな社会を新たにデザインしていくことが求められているように感じます。

その一助となるよう、また KDDI 財団の理念である「国際的な視野のもと、わが国の内外において、ICT の恩恵を広く社会に還元し、ICT による世界の調和ある健全な発展」への貢献を重ね合わせ、KDDI 財団では新スローガンを制定しました。

KDDI 財団の新スローガン “Bridging Worlds, Creating Futures”

2025 年度は、このスローガンにも沿って、次の通り基本方針ならびに実施計画を定め、各事業の実施を通じて、KDDI 財団の理念を実現し、そして新たな社会のデザインにつながっていくよう取り組んで参ります。

I 基本方針

1. 公益目的事業

(1) 助成事業

ICT による世界の調和ある健全な発展に資するため、様々な個人・団体で実施される研究活動、社会的活動、人財開発などに対し、必要資金の全部または一部を助成するとともに、助成後の助成対象者への支援活動強化を継続します。

(2) 表彰事業

ICT が拓く豊かな未来社会を目指し、技術、産業、制度、社会、文化、医療、まちづくりなどの広範囲の研究分野において、「ICT の普及・発展、グローバル化、ICT を利活用した社会的課題の解決など、社会の持続的発展に貢献する顕著な業績を挙げた個人」を表彰します。

(3) 国際協力事業

国際社会の調和ある健全な発展に資するため、開発途上国において ICT・デジタル技術の活用や教育機会の提供によって社会的課題を解決し、各国・地域の持続的な発展とすべての人々が可能性を発揮できる未来社会の創造に貢献します。

(4) ICT 普及事業

ICT やデジタルの恩恵を広く社会に還元し、未来社会の創造に向けて、ICT・デジタル技術や制度の普及・啓発にかかる活動を実施します。

2. 共通管理業務

公益財団法人として、関連の法制度に則って適切に事業運営を行い、継続的かつ安定的な経営基盤の強化ならびに効率的かつ透明性の高い経営を進めます。特に、保有資産については、安全性・安定性・収益性のバランスを重視し、適時適切な運用・管理を行います。

また、KDDI 財団の諸活動の社会的意義および成果等について、ステークホルダーの理解を深めるため、積極的な情報発信を行います。

II 実施計画

1. 公益目的事業

(1) 助成事業

次の(ア)から(カ)の助成プログラムを実施します。

(ア)から(エ)の助成対象者の選考にあたっては、審査委員会での審査を経たうえで、理事会で承認を得るものとします。ただし、(オ)の「著書出版助成」、「海外学会等参加助成」については、Nextcom 監修委員会の選考会で審議の上、助成を決定します。

(ア) 研究助成

次のとおり 2 つのプログラムを助成します。

① 学術調査研究助成

ICT が拓く豊かな未来社会をテーマとし、ICT の普及・発展、グローバル化、ICT に寄与する技術(工学、医学、農学、理学など)、制度・法律、経済、社会、文化などの広範な学術分野の調査、研究を助成します。

審査にあたっては、「課題認識の明確さ」、「新規分野での創造的研究」、「創造される価値の具体性」、「解決方法の具体性、計画性」、「助成金の使途妥当性」などに重点を置きます。

② デジタルイノベーション社会実装助成

日本国内のデジタル社会の発展を目指し、まちづくり、産業（土木・建設、都市、医療、農林水産、製造、運輸、環境、金融など）、教育、文化などの広範な分野において、デジタルを利活用することにより地域の課題解決、地方共創に寄与する社会実装を実現する研究活動を助成します。

審査にあたっては、「社会的課題の明確さ、貢献度」、「計画の具体性、計画性、実現性」、「地域社会との連携」、「デジタル利活用度」、「助成金の使途妥当性」などに重点を置きます。

助成にあたっては、上記①、②を合わせて次のとおりとします。

- ・ 件数 : 12 件程度（共同研究可）
- ・ 予算総額 : 3,400 万円
- ① 1 件あたり最高 300 万円、大学院生は最高 100 万円
- ② 1 件あたり最高 300 万円、大学院生、大学生、高専生は最高 100 万円
- ・ 応募受付 : 7 月

(イ) 社会的・文化的諸活動助成

ICT を通じて社会、教育、環境などの課題解決に貢献する活動、ICT の利活用により地域社会の国際化を促進する活動、開発途上国での教育、文化、生活支援などに関する活動、および日本国内のデジタルデバイドを解消し、地域の社会課題の解決に資する活動を対象とします。

審査にあたっては、「ICT の普及・発展」、「国際間の相互理解の促進」、日本国内のデジタルデバイドを解消する活動については、「地域の社会課題の解決への貢献度」などに重点を置きます。

また、過去の助成案件の中から、さらなる発展が見込める活動 1 件程度に対して、継続して 2 年間、助成を行います。

- ・ 予算総額 : 500 万円

<内訳>

i) 社会的・文化的諸活動助成

- ・ 件数 : 3 件程度
- ・ 予算 : 300 万円
- ・ 応募受付 : 7 月

ii) 継続型社会的・文化的諸活動助成

- ・件数 : 1件
- ・予算 : 200万円

(ウ) 国際会議開催助成

国内外のICTの普及・発展に寄与し、国際間の情報共有・相互理解を促進する国際会議を対象に助成します。

審査にあたっては、先端的な分野、高度な技術、および技術分野が実現する社会の変化に呼応する制度・政策に関する会議などに重点を置きます。

- ・件数 : 8件程度
- ・予算 : 400万円
- ・応募受付 : 7月

(エ) 留学生助成

次のとおり3つのプログラムを助成します。

① 外国人留学生助成

海外から日本に留学中で、国内外のICTの普及・発展、グローバル化に貢献する研究分野（理系・文系）で研究を行っている留学生を対象とし、指定する大学で選抜・推薦された中から選考します。

- ・件数 : 10件程度
- ・予算 : 1,200万円
- ・応募受付 : 8月

② 日本人留学生助成

日本から海外に留学し、法律、経済、社会、文化、技術、医療の各分野において国際的視野に立ち、社会に貢献するテーマで研究を行う留学生を対象とし、指定する大学で選抜・推薦された中から選考します。

- ・件数 : 4件程度
- ・予算 : 2,800万円
- ・応募受付 : 9月

③ 語学留学生助成

日本から東南アジアの開発途上国へ、語学の習得を目的とし、将来、日本と現地をつなぐ国際的な役割を担うことが期待される留学生を対象とし、指定する大学で選抜・推薦された中から選考します。

- ・件数 : 4 件程度
- ・予算 : 220 万円
- ・応募受付 : 11 月

(オ) 著書出版・海外学会等参加助成

情報通信に関連する書籍の発行者、海外学会等参加者を対象とし、Nextcom 監修委員会の審査にもとづく推薦により助成します。

- ・予算総額 : 750 万円

<内訳>

i) 著書出版助成

- ・件数 : 3 件程度
- ・予算 : 600 万円
- ・応募受付 : 5 月～9 月

ii) 海外学会等参加助成

- ・予算 : 150 万円 (総額)
- ・応募受付 : 通年

(カ) 青少年啓発・育成活動助成

青少年への ICT 技術の振興とグローバル人材の育成を目指す助成プログラムです。

ICT 技術の振興については、科学技術への好奇心醸成と啓発を目的とし、全国の大学で小・中・高校生を対象に「科学実験教室」を開催します。

2025 年度は、9 大学（北海道大学、千歳科学技術大学、東北大学、宇都宮大学、慶應義塾大学、名古屋大学、広島市立大学、香川大学、九州大学）への助成を予定します。

グローバル人材の育成については、(一社)パーラメンタリーディベート人財育成協会が全国の中・高校生を対象として実施する即興型英語ディベート普及活動に対する助成を継続します。

- ・予算総額 : 1,320 万円

<内訳>

i) 科学実験教室

- ・件数 : 9 件程度
- ・予算 : 1,120 万円

ii) 即興型英語ディベート普及活動

- ・予算 : 200 万円

(2) 表彰事業

ICT が拓く豊かな未来社会を目指し、ICT の普及・発展、グローバル化、また ICT を利活用した社会的課題の解決について優れた業績をあげた個人を「KDDI Foundation Award」として表彰します。

選考にあたっては、審査委員会での審査を経たうえで、理事会で承認を得るものとします。

- ・ 予算総額： 700 万円
- ・ 表彰対象： 「KDDI Foundation Award 本賞」 副賞 200 万円 2 件
「KDDI Foundation Award 業績賞」 副賞 100 万円 2 件
「KDDI Foundation Award 貢献賞」 副賞 50 万円 2 件
- ・ 応募受付： 5 月～6 月

(3) 国際協力事業

(ア) 開発途上国の人材育成

デジタル技術に習熟することにより、各国・地域の文化や生活に寄り添うイノベーションを生み出し、誰もが豊かに暮らせる社会の実現を目指す未来人材を育成します。

① 技術研修の実施

国際機関（APT：Asia-Pacific Telecommunity）と連携し、アジア太平洋地域の開発途上国を対象としたサイバーセキュリティおよび無線通信に関する研修を企画・実施します。

② 国際会議への参加

APT、ITU-D（世界電気通信連合 開発部門）などへの国際会議参加を通じて、技術活用事例を開発途上国と共有し、デジタル・ICT 分野の円滑な発展に寄与します。

(イ) 開発途上国のデジタルデバイド解消支援

国際機関等からの資金も活用し、開発途上国において、デジタルデバイドの解消を通して地域社会の課題解決や人々の生活の向上に向けたプロジェクトを推進します。

- ① ネパールにおいて、APT で採択された洪水対策のための早期警報システムの調査研究を実施します。

- ② カンボジアにおいて、APT で採択された駐車システムによる環境改善の調査研究を実施します。
- ③ ネパールにおいて、現地で活動する NPO と協働して ICT を利用した地域医療を支援します。
- ④ アジア太平洋地域において、現地ニーズに基づく新たな案件の形成に取り組みます。

(ウ) 開発途上国における教育・文化・生活支援

開発途上国における教育・文化・生活などの環境改善支援プロジェクトとして、地域社会の持続的発展に貢献すべく、次の活動を行います。

- ① カンボジアの農村部において、教育環境・生活環境の改善のため、中学校の新校舎を建設して提供するとともに、老朽化した既設校の校舎を修繕し、また英語、パソコン教室を継続して提供します。また、同国において、伝統芸能の保全活動ならびに将来の自立を見据えた普及活動を支援します。
- ② ミャンマーにおいて、美術、英語、パソコン、音楽の授業を提供している New Zero Art Village School を支援します。
- ③ ネパールにおいて、視聴覚障がい者のためのデジタル教材を制作し、ICT によるインクルーシブな教育に取り組みます。また、論理的思考を育むための「楽しみながら学ぶロボットプログラミング教育」を支援します。さらに、女子児童への STEAM 教育の強化として新たな学校へロボットプログラミング教育を導入します。
- ④ チャリティコンサートを実施し、その収益金を上記の活動資金に充当します。
- ⑤ 国際協力活動を積極的に展開する NPO などに対し、通信インフラ（ウェブサーバなど）の運用を支援します。

(4) ICT 普及事業

(ア) モバイルシステム/IoT システム技術検定試験対策講座

モバイルシステム技術および IoT システム技術の検定資格を普及し、デジタル時代に必要な本分野の人材拡大を目指し、従来の対面およびハイブリッド型の講座を改め、今年度より、常時受講が可能なオンデマンド方式の講座を開始します。

(イ) 『衛星通信年報』の編纂と発行

わが国の衛星通信・衛星放送・衛星測位・地球観測分野の政策、事業活動、国際機関の活動など、国内外の動きをデータ集とともに網羅したわが国唯一の年報を編纂、発行し、これらの分野の政策担当者をはじめとする行政・立法関係者、衛星関連事業者・関係者などを対象に頒布します。

(ウ) 国際コミュニケーション・フォーラムの開催

情報通信の発展ならびに普及・振興に資するため、(公財)情報通信学会との共催により国際コミュニケーション・フォーラムを、春季と秋季の2回開催します。

(エ) デジタル・シティズンシップ教育の実施

デジタル・シティズンシップ教育の推進のため、青少年への直接的な教育支援・啓発活動を行う(一社)ソーシャルメディア研究会、および教育者向けの指導法の研究・研修を行う日本デジタル・シティズンシップ教育研究会との共催により、デジタル技術の健全な利活用に関する総合的な教育普及活動を実施します。

(オ) 国内の地域課題解決およびデジタルデバイド解消支援

デジタル技術を活用した地域の活性化を図り、SDGs 達成に向けた取り組みとして、青森市および長崎県対馬市などにおいて、わが国地域におけるデジタルデバイド解消による社会課題の解決に資するプロジェクトを推進します。

(カ) 広報誌(機関誌)の編纂と頒布

広報誌を1,100部発行し、財団の活動を広く紹介し、理解と支援を得るため、ステークホルダーに配布します。また、ウェブサイトとの連携など広報活動につながる取組みを強化します。

2. 共通管理業務

(1) 公益法人制度の対応

KDDI 財団では、これまでも継続的かつ安定的な事業運営、また経営基盤の強化に努めてきましたが、2025 年 4 月の公益法人制度改革に合わせ、民間公益の一層の活性化、および透明性と自律的ガバナンス強化の法趣旨にも則り、引き続き次の取組みを進めます。

① 資金運用の効率化

保有資産については、安全性・安定性・収益性のバランスを重視し、適時適切な運用・管理を行うとともに、新制度の公益充実資金を活用するなど、より柔軟な資金運用を行うことにより、長期的に公益事業の拡大を目指します。

② ガバナンス強化

関連する法制度はもとより、広く社会情勢の変化に呼応して、KDDI 財団の組織運営や諸規程を不断に見直し、効率的かつ透明性の高い経営を進めます。

③ 情報公開の充実

KDDI 財団の諸活動の社会的意義および成果、また当財団の各種情報について、広くステークホルダーの理解を得、また支援につなげるため、引き続きウェブサイトでの情報公開を進めます。

(2) 働き方の改善

① AI 利用による DX 推進

日常業務に機動的に生成 AI を利用し、また DX 推進することにより、創造的かつ発展的な事業運営を行います。

② オフィス環境の刷新

2025 年秋、KDDI 本社ビルの移転に合わせ、KDDI 財団のオフィスが現在のビル内で 6 階から 3 階へと移転することが決まりました。これを機に、それぞれの役職員のワークライフスタイルに応じて、各人がより快適に働け、また財団全体として創造性を発揮できるオフィス空間への変革を予定します。

以上